

第 II 部

アフリカ論

1

ナイジェリアにおけるナショナリズムの展開とその特質

なか 中 村 弘 光
むら ひろ みつ

- はじめに
- I ナイジェリア・ナショナリズムの背景【一部略】
 - II ナショナリズムの発生【一部略】
 - III 第2次世界大戦【略】
 - IV 第2次世界大戦期におけるナショナリズムの発展【略】
 - V リチャーズ憲法とそれにたいする民族主義運動【略】
 - VI ヨルバ・ナショナリズムの形成【略】
 - VII 北部州におけるナショナリズムの展開【略】
 - VIII マクファーソン憲法から独立確定までの略史【略】
 - IX ナイジェリア・ナショナリズムの特質【略】

出典 『アフリカのナショナリズムの発展』
矢戸寛編 調査研究報告双書24
アジア経済研究所 1962年 第2章

はじめに

アフリカ(熱帯アフリカ)におけるナショナリズムの展開は、そう長い歴史

を経てはいない。比較的早く発生したと一般的にいわれているイギリス領西アフリカ(ことにガーナ、ナイジェリア)においても1920年代にようやく発生したといえよう。

ここにとりあげるナイジェリアは、アフリカのナショナリズムのなかでも、特異な性質をもっている。というのは、ナイジェリア・ナショナリズムの中で、トライバリズムが、プラス面においてもマイナス面においても、非常に大きく作用していることである。概念的には、トライバリズム(部族主義)とナショナリズム(民族主義)とは、相対立する。しかし、ナイジェリアにおける歴史的展開をみた限りでは、トライバリズム→その克服→ナショナリズムという図式はでてこないようである。本稿では、ナイジェリアにおけるナショナリズムの発展をトライバリズムとの関連に中心をおき、発生期から1950年頃(この頃に各地の「トライバル・ナショナリズム」が成立する)までに限定した。

トライバリズムの問題は、政治だけの問題ではなく、伝統的な社会構造、植民地統治体制(とくに間接統治——原住民統治制度native authority system)との関連性が強いし、経済構造の変動(原住民商品生産の導入)、宗教的影響(キリスト教、回教、アニミズム)、教育の影響もまたみのがしてはならない関連要因である。しかし、これらの要因のいずれにもふれることは困難である。したがって、ナショナリズム運動の主体たる政党、政治組織の中にあられたトライバリズムのみをとりあげることにした。また、1945年以降の憲法改革からんで、連邦化、少数部族、州再編成の問題があり、これにも、トライバリズム、地域主義(regionalism)が入りこんでくるが、一応対象時期を1950年頃までに限定した。これは、その後における発展、変容が重要ではないという意味ではない。1950年頃までにおける「トライバル・ナショナリズム」発生期に、その問題点がもっともよく表出されているからである⁽¹⁾。

I ナイジェリア・ナショナリズムの背景

1. 植民地略史⁽¹⁾

現在のナイジェリア地域の北部以外は、歴史的資料が不足であるし、直接本稿とは関係がないので、イギリスの植民地領有の時期から1914年までの歴史をここに略述することにした。

ヨーロッパ人のナイジェリア接触は、1472年にポルトガル船がベニン湾に到着したのが最初であった。イギリス船がベニン湾に到達したのは、1553年であった。新大陸アメリカの発見は、奴隷の需要を増加した。ナイジェリア地域は、奴隷貿易の中心地であった。奴隷貿易は16世紀中頃にはじまり、17～18世紀に最盛期に達し、19世紀まで続いていた。当時のヨーロッパ人は内部地域には入りこまず、沿岸地域で活動していた。ニジェル川の探検をめぐって、内部地域に入りはじめたのは、18世紀末以後であった。イギリス商人の利益を保護するために、領事館が設置されたのは、19世紀中葉(1849年にベニン湾、1853年にラゴス)であった。ラゴスにおける奴隷貿易の廃止徹底化を理由に、1861年にラゴスをイギリスの植民地とした。競争国(ドイツ、フランス)の活動が積極化するにつれ、イギリスの経済的活動も盛んになり、ジョージ・ゴルディー(George Goldie)の指導のもとに、数社が合併して、1885年にナショナル・アフリカン・カンパニー(National African Company)を結成した⁽²⁾。同年のベルリン会議において、ニジェル流域におけるイギリスの権益は国際的に承認された。この特許会社による支配は15年間つづいた。翌1886年にこの会社にローヤル・ニジェル会社(Royal Niger Company)としてニジェル川河口地域における行政、課税、貿易の権限が認められた。

1894年にルガード(Captain Lugard,後のLord Lugard)は会社の支配地域をホルグ地方にのぼし、1898年には現在の西部国境はフランスに承認された。1899年にローヤル・ニジェル会社への特許を廃棄することに決定した。1900

年以後ローヤル・ニジェル会社は商業活動のみを続け、ユナイテッド・アフリカン・カンパニー (United African Company, UAC) として活動している。

1900年に、北部および南部ナイジェリアが保護領とされ、現在の区画におけるナイジェリアが確定した。3地域(ラゴス直轄植民地、南部ナイジェリア保護領、北部ナイジェリア保護領)に分割されて、イギリスに直接に責任をとる3行政官によって統治された。1904年にラゴスと南部ナイジェリア保護領が同一の総督(エジャートン卿Sir Walter Egerton)によって統治された。1906年には南部ナイジェリア直轄植民地、保護領となったが、単一の政治体となったのは1914年のことであった。統一されたナイジェリア (Colony and Protectorate of Nigeria) の初代総督は北部の制圧に功のあったルガード卿であり、かれによってイギリスの植民地統治方式(間接統治)が確立された⁽³⁾。

2. 地域的特質と部族⁽⁴⁾

ナイジェリアは“人工ブロック”であるとよくいわれる。現在の東・西・北の3州(最近の報道では第4州——ミドル・ベルト——を新たに設置する法律が議会通过したと伝えられている)はそれぞれ、社会構造、部族、言語、宗教、教育とあらゆる領域で大きく異なっている。現在の州別にその特質を略述する。

(1) 北部州

北部州は、土地面積で全体の75%、人口の約60%を占めている。もっとも多いのはハウサ族(Hausa)である。ハウサ語は西スーダン全体にわたっての共通語になっている。北部州住民の約40%はハウサ語を話す。ハウサ族は文化意識が強く、商業の才能に長じ、西・中央アフリカの各地の都市にも定着している。回教を信じるものが多い。

その次に多いフラニ族は、1802年にはじまった聖戦(jihad)で先住部族であるハウサ族を征服した。後には被征服部族であるハウサに同化され、ハウサ

族と通婚するもの、ハウサ語を話すものも多い。フラニ・ハウサは土侯(emir)のもとに支配され、土侯はまた宗教上の統治者であるソコトのサルタン(Sultan of Sokoto)に従っている。北部州に38の土侯領があり、小さいものは1万7000人、大きいものは200万人から構成されている。

これらの他、カヌリ族(Kanuri) (約130万人) がチャド近辺に住み、回教徒である。ティブ族(Tiv) (約77万人)、ヨルバ族(Yorubas) (53万人)、ヌペ族(Nupe)は、ニジェル川の南と北に住んでいる。ヌペ族は北部回教徒の中では、西ヨーロッパ人ともっともよく接触しており、比較的西欧化している。

(2) 西部州

ヨルバ族(Yorubas) (450万人) が最大の部族である。ヨルバ族は古い伝説をもち、ヨルバ文化とニジェルからダホメにいたる大きな領域を支配したヨルバ王国を誇っていた。ヨルバ族は、イギリス植民地化以前に都市化が始まっており、現在でも都市化率は、他の地域と比較するときわめて大きい。もっとも西欧化され、経済的にもココア、農業等のためめぐまれた部族である。

(3) 東部州

イボ族(Ibo) (494万人)、イビビオ族(Ibibio) (74万人) が主要な部族である。東部の地理的条件(密林が深く交通が不便)であるためか、イボ族の政治単位はきわめて小さい。村落社会が最高の共同体であるといわれている。しばしばアフリカのユダヤ人と呼ばれ、勤勉であり、積極的である。

イビビオ族の社会制度はイボに似ているが、言語・習慣は異なっている。

(4) 経済の地域的特質【略】

II ナショナリズムの発生

1. ナショナリズムの萌芽

イギリスの植民地化過程にたいして、ナイジェリア各地でレジスタンスが行なわれた。これは、ナショナリズムという積極的要素をもってはいなかった。

初期のナショナリズム運動は、ともにリベリアと深い関係のある2人の外国人ブライデン (Edward Wilmot Blyden) およびジャクソン (John Payne Jackson) の文筆活動によってはじまった。

ジャクソンはラゴスで『ラゴス・ウィークリー・レコード』 (*Lagos Weekly Record*) を1891年から刊行し、イギリス政府の政策を批判し、民族意識をたかめた。ブライデンは、滞在期間は短かったが、『リベリアの貢献』 (*Liberia's Offering*, 1862), 『ヨーロッパ以前の西アフリカ』 (*West Africa before Europe*, 1905) にいたるまでの著作で、アフリカの独自性を主張していた⁽¹⁾。

第1次世界大戦中頃から、デュボイス (W.E.B. Dubois) らによるパン・アフリカニズムの運動が具体化され、1919年にパリで第1回パン・アフリカ会議 (Pan African Congress) が開催された。

また、黒人たちに“アフリカに帰れ”という運動を起こしたガーヴェイ (Marcus Garvey) も、UNIA (Universal Negro Improvement Association) を組織した。ガーヴェイは、アメリカにいる黒人は本来の故郷であるアフリカに帰り、黒人国家を作るべきであると、熱狂的に説いた。「ガーヴェイズムの運動にはエチオピアニズムとパン・アフリカニズムがからみあっていた」とホジキンは指摘している。ガーヴェイズムのラゴス支部は1920年に設置され、この運動はJ・P・ジャクソンに支持された。のちにナイジェリア青年運動 (NYM) の創始者のひとりとなるアーネスト・イコリ (Ernest Ikoli) もそのメンバーであった。しかし、この運動は、リベリアへの黒人還移民問題を

めぐって失敗し急速に衰えた⁽²⁾。

これらのパン・アフリカニズムに刺激をうけて、ゴールドコーストの弁護士、ジャーナリストであるケイスリー・ヘイフォード (Casely Hayford) は、イギリス領西アフリカ国民会議 (National Congress of British West Africa) を組織した。1920年、アクラで開かれた会議には、シエラレオネ、ゴールドコースト、ガンビア、ナイジェリアから代表が参加した。

【後略】

2. 両大戦間期におけるナショナリズム

(1) ナショナリズムの展開

1919年に着任した新総督ヒュー・クリフォード卿 (Sir Hugh Clifford) は、ナイジェリア人評議会制 (Nigeria Council) には批判的であり、西アフリカ国民会議の原住民選出代表制の要求をもとりあげなかった。【中略】

しかし、2年後にクリフォード卿は態度を変更し、その勧告によって植民地省は旧立法審議会およびナイジェリア人評議会を廃止し、直轄植民地および南部州にたいする立法審議会を設置した。これには、アフリカ人選出議員が4名入った。立法審議会にアフリカ人選出議員が入ったのは、イギリス領熱帯アフリカでは最初のことであった⁽²⁾。その他に6名アフリカ人議員が任命された。任命に当たって、政府は部族的関係を考慮にいれた。議員総数44名、そのうち非官吏議員19名 (アフリカ人10名) であり、いまだ官吏議員が多数を占めていた。選挙権は年間所得100ポンドをこえるものに認められた。ラゴスで約3000人のアフリカ人が資格があると推定されていた⁽³⁾。

この立法審議会改革を機会として、ナイジェリア国民民主党 (Nigerian National Democratic Party) が誕生した。この国民民主党は、ナイジェリア政治上最初の政党であった⁽⁴⁾。この政党は当時の指導的ナショナリストであるハーバート・マコーレイ (Herbert Macauley) によって創設された⁽⁵⁾。マコーレイは1908年のラゴスにおける水道料金反対運動から、1946年の“悪法”

(obnoxious ordinance) 撤廃にいたるまで、反植民地政府闘争を続け、“ナイジェリア・ナショナリズムの父”と呼ばれている。

ナイジェリア国民民主党は、ラゴスから選出される3名の立法評議会議員を、1923年、1928年、1938年の選挙で獲得し、ラゴス政界の中心であった。

【中略】

これに反対する政党は、J・K・ランドル博士 (Dr. J.K. Randle)、サー・アデエモ・アラキジャ (Sir Adeyemo Alakija)、サー・キトイ・アジャサ (Sir Kitoyi Ajasa) らによって結成された人民同盟 (Peoples Union) であった。同盟の政策は、国民民主党が急進的であるのに比較すると保守的であった。現状維持を理想とし、変革は漸進的になすべきであると考えていた⁽⁹⁾。

1920年代後半期の運動として注目すべき組織としては、西アフリカ学生同盟 (West African Student Union) がある。第1次世界大戦以後ナイジェリア人のイギリス留学は急激に増加した。アベオクタ出身のヨルバ族法律学生であったラディポ・ソランケ (Ladipo Solanke) もそのひとりであった。かれは「アフリカ子孫のあらゆる人々が、国外でも国内でも、自助、統一およびかれら相互間で協力する思想を認識し発展させないかぎり、かれらは人種的偏見の帰結を甘受し、他の人種のための木材伐採人および水運搬人とどまるだろう」⁽¹⁰⁾と考えていた。かれは1924年にナイジェリア進歩同盟 (Nigerian Progress Union) を組織し、これは翌1925年に西アフリカ学生同盟となった。最初のメンバーは弁護士あるいは法律学生であった。1925年から1945年にいたるまで、学生同盟 (WASU) は、イギリス留学のナイジェリア人学生の社会的・政治的中心であった。

学生同盟の目標は次の7項目であった⁽¹¹⁾。

- (1) ロンドンに、西アフリカから留学している学生のためにホステルを設置・経営すること。
- (2) アフリカの歴史、文化および制度について、情報および研究の中心として活動すること。
- (3) アフリカ人と他の民族の間に友好と理解を促進すること。

- (4) アフリカ人の生活および思想の現実を世界に示すこと。
- (5) 自助、統一および協力の精神を涵養すること。
- (6) メンバーに、国民意識および民族的誇りの精神 (spirit of national consciousness and racial pride) を培うこと。
- (7) 月刊雑誌 WASU を刊行すること。

留学生のためのホステル経営が学生同盟の大きな仕事であったが、機関誌 WASU は 1920 年代における西アフリカ民族意識に大きな刺激を与えた。ソランケおよびガーナ人ド・グラフト・ジョンソン (J.W. de Graft-Johnson) がすぐれた文学作品を発表した。

ソランケは 1927 年に書き終わった未発表草稿「諸国家家族の法廷にたつ統一西アフリカ (あるいはアフリカ)」(*United West Africa (or Africa) at the Bar of the Family*) において、次のようにアフリカをたたえている。

「古代および中世のニグロ世界では……西アフリカは当時知られていた他の世界のどこにも比肩しうる水準に達した自分自身の政府を組織していた。ヨーロッパではこの時期には国家も憲法も議会もなかった……

約 500 年の間に、アフリカはゆっくりと、体系的にそして完全に崩壊した。ヨーロッパとアメリカは、かれら自身を改良し富ますために、アフリカを強奪した。その間にアフリカは原始的段階にまで後退した。……」⁽¹²⁾

このように、かれは西欧資本主義のアフリカ侵略を、ニグロ意識あるいはパン・アフリカ意識にたって攻撃している。ここに、前項でふれたガーヴェイ、パン・アフリカ会議の影響が明らかによみとれるであろう。

西アフリカ学生同盟は、ロンドン在住のアフリカ人学生に民族意識を目ざめさせただけでなく、ナイジェリアにおける民族意識の発展および自発的組織の発展に大きな影響をあたえた。ソランケは、学生同盟の財政的基礎をかためるために、部族首長の協力をも獲得した。1930 年代後半から、第 2 次世界大戦期にかけて、学生同盟は左翼的・民族的色彩を強め、多くのナショナリズム指導者を生んだ。

1920 年代におけるもう一つの大きな特徴は自発的団体 (voluntary organiza-

tion)の発生である⁽¹³⁾。西欧の衝撃によって生じた社会変化，社会階層の再編成によって，宗教的，厚生的，職業的，社会的団体が生まれた。「伝統的な互助・秘密団体から，より新しい組織が誕生した。これらの組織は伝統的社会に通常みられる組織と2つの点で異なっていた。第1に，それは都市環境による疎外化から生じた必要性に応ずるために形成された。第2に，それら組織の目的は包括的 (comprehensive) であった。」⁽¹⁴⁾

これらの組織は，ナショナリスト指導者が人民を動員させうるといふ点で重要である。自発的団体の中でも，ナショナリズムの展開にとってとくに大きな意味をもっているのは，トライバル・ユニオン (tribal union) である。

これは都市に移住した部族成員が，相互扶助，厚生，文化，教育等の総合的な雑多な目的をもって集まった組織，つまり一種の“県人会”，“郷党会”といえるであろう。その名称には，ナゼ家族集会 (Naze Family Meeting)，エングワ氏族ユニオン (Ngwa Clan Union)，オウエリ県ユニオン (Owerri Divisional Union)，カラバル向上連盟 (Calabar Improvement League)，イグビラ進歩ユニオン (Igbirra Progressive Union)，ウルホボ再生集会 (Urhobo Renascent Convention) 等々である。これらのユニオンは，いずれも多部族が集合した都市において組織された。都市は人工的でまったく市民的意識を欠くか——例えばカドゥナ (Kaduna)，ジョス (Jos)，エヌグ (Enugu)，サペレ (Sapele) 等，あるいは敵対意識の強い土着部族によって完全に支配されているか——例えばイバダン (Ibadan)，カノ (Kano)，マクルディ (Makrudi)，オニツシャ (Onitsha)，カラバル (Calabar) 等であった。また他所のものである部族は，本能的に“海外同胞”として結合した。これらのトライバル・ユニオンで，最初に全部族的組織となったのは，イビビオ福祉ユニオン (Ibibio Welfare Union) で，後にはイビビオ・ステート・ユニオン (Ibibio State Union) となったのである。これは1928年に結成された。エド・ナショナル・ユニオン (Edo National Union)，イボ連合ユニオン (Ibo Federal Union)，ヨルバ・エグベ・オモ・オドゥドゥワ (Yoruba Egbe Omo Oduduwa) 等が誕生したのは，第2次大戦頃である⁽¹⁵⁾。トライバル・ユニオンの政治的・教育的意義に

ついては、後に再論する。

トライバル・ユニオンの他に、労働組合（これのもっとも早く組織されたのは、南ナイジェリア官吏組合Southern Nigeria Civil Service Unionで後にはナイジェリア官吏組合Nigerian Civil Servants's Unionと改名）であり、その結成は1912年であった。南部州のキリスト教学校の教員がナイジェリア教員組合（Nigerian Unions of Teachers）を組織したのは1931年であった。労働組合の組織化が進むのは第2次世界大戦時であった⁽¹⁶⁾。

1930年代におけるナショナリズム運動において、国民民主党とともに大きな役割を果たしたのは、ナイジェリア青年運動（Nigeria Youth Movement）である。もっとも早く組織された青年運動は、1923年の立法審議会選挙後に結成された青年ナイジェリア連盟（Union of Young Nigerian）であった。この連盟は、J・C・ウォーン博士（Dr. J. C. Vaughn）（ヨルバ族）、アヨ・ウィリアムズ（Ayo Williams）（ヨルバ族）、アーネスト・イコリ（Ernest Ikoli）（イジョー族）の指導によって生まれ、青年に祖国への関心を喚起させることを目的としていた。これは、ハーバート・マコーレイらにたいする青年の立場を示したものであった。しかしこの運動は数年にして衰退した⁽¹⁷⁾。

1929年に教育改革の問題が起こって、教育問題が高等教育をうけたナイジェリア青年の関心を刺激し、その結果として青年ナイジェリア連盟（UYN）を継承する組織として、アーネスト・イコリ、J・C・ウォーン、サミュエル・アキンサヤ（Samuel Akinsaya）らの指導によって、1933年にラゴス青年運動（Lagos Youth Movement）が結成された。

この運動に、1937年にイギリスから帰ったヘゼキア・オラディポ・デーヴィス（Hezekiah Oladipo Davies）が書記長となって、ナイジェリア青年運動と改名した。このような青年の組織化に当たって、コロンビア大学に学んだエヨー・イタ（Eyo Ita）は大きな影響を与えている。イタはアメリカから1934年に帰国し、青年問題の啓発家として活躍した。かれは1934年に、ナイジェリア青年連盟運動（Nigeria Youth League Movement）を組織（主として紙上プラン）した。この連盟運動は、かれが“5本の指”（Five Fingers）と呼ぶ「健

康 (Health) および経済性 (Economicity) (原文), 美 (Beauty), 知識 (Knowledge), 愛国心 (Patriotism), 宗教 (Religion)」に基盤をおいていた⁽¹⁸⁾。

「現在はナイジェリア青年の時代である。過去はわれわれの父祖に属し、遠き未来は子孫に属しているが、現在および近き未来はわれわれのものであるから、青年は新しき社会秩序を建設せねばならない。われわれは、新しい社会秩序をわれわれの必要と希望によって、形づくりうるし、形づくらねばならない。……カラバールの青年が、創造的に生活し、新しいよりよい家を作り、文学・言語・芸術、工業の方法および道具に新しい形態をとりいれねばならないときがきた。青年がより純粋で公正な法律、よりよい健康を促進することを夢見なければならぬときがきた。……

カラバールは美しい土地である。われわれの子供たちは、鉛筆、絵の具を使って、そのかくされた美を明らかにせねばならない。カラバール青年は、あらゆる犠牲をはらった昔の騎士や近代ロシアの戦闘的な青年のように、カラバール解放のために、自身をささげることが誓わねばならない。」⁽¹⁹⁾イタのこのような言葉の中には、カラバール中心意識がうかがわれるが、一種の文化的ナショナリズムといったものが強くうちだされている。かれの活動は雑誌、パンフレット、講演に限られた⁽²⁰⁾。

(2) アジキエの帰国とナイジェリア青年運動 (NYM)

アジキエおよびH・O・デーヴィス⁽²¹⁾の帰国によって、ラゴス中心の青年運動を再興し、その後3カ年、ナイジェリア史において最初の全ナイジェリア全域多部族ナショナリスト組織 (first Nigeria-wide multi-tribal nationalist organization) が生まれた。アジキエは、1904年に北部ナイジェリアのズンゲル (Zungeru) に生まれたイボ族で、ナイジェリア政府に勤務した後、1925年アメリカに渡り、リンカーン大学、ハワード大学で学び、リンカーン大学で政治学を講じた。1934年に一時帰国したが、ゴールドコーストのアクラに移り、1935年1月1日に『アフリカン・モーニング・ポスト』 (*African Morning*

Post) 紙の編集者になった。1937年にかれは『再生するアフリカ』(Renascent Africa)と題する著作を刊行し、ラゴスに帰り日刊紙『ウェスト・アフリカン・パイロット』(West African Pilot)を発刊した。“脱部族化”(detrribalized)された環境に育ち、ナイジェリア軍隊で若いイギリス士官にはずかしめられた経験をもち、渡米以前からナショナリスティックな傾向を示していたが、アメリカでアメリカ黒人のルネッサンス運動、マーカス・ガーヴェイ主義、共産党の活動等の社会的運動を目撃し、自らは貧乏学生として、皿洗い、炭坑夫、ボクサー等の職業につかねばならないという経験をへて、アジキエの思想が形成された。1940年頃までのかれの思想は、ナイジェリア・ナショナリズムというよりもパン・アフリカニストに近い。かれのモットーは“人間にたいする人間の非人間的行為”(man's inhumanity to man)はやめねばならない、であった。かれは最初は地域的ナショナリズム(territorial nationalism)は人種感情をそらすものだとして非難していた。

その他、アメリカでうけた影響としては、センセーショナルなジャーナリズムの利用法である。アジキエは西アフリカのジャーナリズム史に新時代を切り開いた。かれは、人種不平等の問題を中心としてはげしく攻撃した。『ウェスト・アフリカン・パイロット』はナイジェリア全域にわたってひろく読まれた。また、かれはイバダン、オニッシャ、ポート・ハーコートおよびカノでも地方新聞を刊行した。

もう一つ重要なことは、アジキエが非ヨルバ族ナイジェリア人であった点である。イボ族は、35年間ナイジェリア政界の舞台にのらなかつた。イボ族で教育をうけたものは多かつたが、いずれも政府、商社の下級職員の地位にとどまっていた。アジキエは、伝統的ラゴス政治家の保守主義に不満をもっていたヨルバ族青年にも、ナイジェリア最大部族の一つであるイボ族からも大きな期待をかけられた⁽²²⁾。

(3) 青年運動

アジキエおよびデーヴィスの帰国によってナイジェリア青年運動(NYM)

は再発足した⁽²³⁾。

1938年の立法審議会選挙に当たって、従来は国民民主党のハーバート・マコーレイの家で決定されていたが、青年運動はこれにはげしく反対して勝利を得た。

1938年に制定した党綱領 (Constitution) で、青年運動の目的を次のように述べ、統一的ナショナリズムを強く打ち出している。

- (1) 諸部族間のよりよき理解と協力とを助長する手段の採択と助成とによって、諸部族が共通の理想をもつように、ナイジェリア諸部族を統一化 (unify) すること。
- (2) 階級およびその他のいかなる区別とも無関係に、全心的に無私の態度で (in a wholehearted and selfless manner) 人民の利益と一体化すること、および決意、一貫性および確信をもって人民の正当な要望を実施するようにつねに準備しておくこと。

政治憲章 (Political Charter) では、「われわれは、イギリス連邦の他の構成国と同等の地位、およびわれわれの問題の国内的処理における完全独立 (complete independence in the local management of our affairs) を享受しうる地位をめざして努力する。NYMのこの政治的目標は、イギリス国王政府が、イギリスとナイジェリアとの関係の最終的目標として繰り返しのべているところに一致する」とのべ、イギリス連邦内の完全自治を要求している⁽²⁴⁾。

国民的統一の達成のためにNYMは各地に支部を設置した。1938年に、西部ではイバダン、イジェブ・オド (Ijebu-Ode)、ワリ (Warri)、ベニン市 (Benin City)、東部ではアバ (Aba)、エヌグ (Enugu)、ポート・ハーコート、カラバール、西北部では、ジョス (Jos)、カドゥナ (Kaduna)、ザリア (Zaria)、カノに設置された。地方支部には、地方トライバル・ユニオンと結びついたもの、また学生同盟が名称を変えたものもあった。1945年には、加盟員は1万人をこえており、支部は約20設置されていた⁽²⁵⁾。

NYMは1938年の立法審議会選挙では全議席3席を獲得して、国民民主党を破った。この当時の指導者は、アキノラ・マジャ博士 (Dr. Akinola

Maja), H・S・A・トーマス (H.S.A. Thomas), ジャブリル・マーチン (Jublil Martin), コフォオロラ・アバヨミ (Kofowolrola Abayomi) であり, 有力なメンバーは, アジキエ, オバフェミ・アウォロウォ (Obafemi Awolowo), S・L・アキントラ (S. L. Akintola) 等であった⁽²⁶⁾。

NYMの注目すべき運動は, 1938年にナイジェリア産のココアの約90%を輸出している外国商社によって結ばれた“ココア買付協定”(Cocoa Buying Agreement)にたいする反対運動, 1937年の貨物自動車抑制策(二重許可料賦課制度)にたいする反対運動, 西部のパーム油輸出禁止にたいする反対運動である。これらの経済的ナショナリズムの背景には, 西部のヨルバ族の経済力が大きく作用していることがうかがわれる。この面の指導者はアウォロウォであった⁽²⁷⁾。

NYMが統一的な行動をとっていた時期は非常に短い。1938年6月に, 指導者のひとりであるアーネスト・イコリが機関紙『ラゴス・デイリー・サーヴィス』(*Lagos Daily Service*)の編集にたずさわったときから, アジキエとの間に面白からぬ感情が起こってきた。イコリとアジキエは, 各々の新聞を使って非難しあった。アジキエは執行委員を辞任した。この対立がさらにはげしくなったのは, 1940年にK・A・アバヨミ (K.A. Abayomi) が勉学のためにイギリスに渡航し, 立法審議会の議席が空席となったときである。イコリ (イジョー族) とアキンサヤ (イジェブーヨルバ族) とが候補者となった。イコリを候補者としたことは, アキンサヤ (イジェブーヨルバ族), アジキエ (イボ族) にとっては, イジェブ族, イボ族にたいする部族的挑戦であるとうけとられた。この対立の結果, アジキエおよびイボ族の大部分, アキンサヤおよび少数のイジェブ族はNYMを離脱した。1941年以降, NYMの構成分子はほとんどヨルバ族であった。総裁アバヨミが行政審議会に入り (1943年), デーヴィスがマーケティング官吏となり, アキンサヤは部落長になった。この解体の唯一の例外は, イバダン地方だけであり, 指導者は商人, インテリを組織したアウォロウォであった。この組織は後の行動派 (Action Group) にひきつがれていった。

NYMの歴史的意義の評価は容易ではない。それは、ナイジェリアにおけるトライバリズムと指導者間の対立意識が、客観的な資料を提供し難いからである。例えば、アジキエは、『ナイジェリアにおける政党の発展』(*The Development of Political Parties in Nigeria*)のなかで、NYMの憲章にふれてはいるが、積極的な評価だけは行っていない。また、アキンサヤ騒動以後には全然ふれていない。それに反して、アウォロウォは非常に大きく評価している。

「NYMは、あらゆる意図および目的において、用心深く、ダイナミックで無私のナショナリスト組織であった。NYMは、その宣明された目的および理想にしたがって行動した。それらを実現するための戦いに、なんら努力をおしまなかった。その大胆で聡明な指導によって、NYMは全国のアジテーターを、その住む場所のいずれかを問わず、その心を語り勢力者を批判するよう勇気づけた。NYMは、ナイジェリアを構成するさまざまな種族集団全体の統一化のためのユニークな討論場を、すべての良心的でまじめなナイジェリア人愛国者およびナショナリストが、かれらの思想を示し、共通の善に利益あるかれらの才能を示しうるフォーラムを提供した。全国にわたる政治的めざめの発生およびこの自覚をなんら部族的あるいは種族的感情に訴えることなしに、養成した功績はNYMに帰せられる」とアウォロウォは強調している。

西アフリカ国民会議(ナイジェリア国民民主党)、ナイジェリア青年運動(NYM)は、两次大戦間におけるナショナリズムの発展の主流であり、この過程のうちに次の4つの特徴が指摘できよう。

- (1) パン・アフリカニズムからナイジェリア・ナショナリズムへの移行。
- (2) 旧指導者(ハーバート・マコーレイ)から新指導者(アジキエ、アウォロウォ)への移行、新エリートの抬頭。
- (3) ヨルバ族以外の政治参加。
- (4) 各種団体(文化団体、部族団体、労働組合等)の政治参加、大衆の政治への接近。

III 第2次世界大戦の影響【略】

IV 第2次世界大戦期におけるナショナリズムの発展【略】

V リチャーズ憲法とそれにたいする民族主義運動【略】

VI ヨルバ・ナショナリズムの形成【略】

VII 北部州におけるナショナリズムの展開【略】

VIII マクファーソン憲法から独立確定までの略史【略】

IX ナイジェリア・ナショナリズムの特質【略】

〔注〕 _____

はじめに

- (1) 日本におけるアフリカ・ナショナリズムの研究はまだ誕生期にある。われわれの利用しうる資料は限られているし、時間的にも制約がある。本稿も、ナイジェリアおよびアフリカ・ナショナリズム研究の第一人者といってよいコールマン (J.S. Coleman) の著作、エズラ (Kalu Ezera), スミス (Smythe) らの研究を土台にして、アウォロウォ (Awolowo), アジキエ (Azikiwe) ら実践活動家の言説をあわせ利用してまとめたものである。

I

(1) 【略】

(2) 【略】

(3) 【略】

(4) Coleman, J.S., *Nigeria: Background to Nationalism*, Berkeley and Los Angeles, Univ. of California Press, 1958, pp. 11-35.

Ezera, Kalu, *Constitutional Developments in Nigeria*, pp. 1-11.

世界経済調査会『アフリカの研究』, 1961年, pp. 164-68.

IIの1

(1) Coleman, J.S., *op. cit.*, pp. 183-186.

- (2) *ibid.*, pp. 186-191.

世界経済調査会『アフリカの研究』, pp. 171-173.

IIの2

- (2) アフリカ人の選出を認めた理由について、コールマンは「公式文書を見ることなしにこの決定の背景にあった諸要素を確かめることはできない。しかしながら、第1次世界大戦直後における教育あるナイジェリア人の間にナショナリスティックな思想の燃焼が一つの要因であったとすることは、不合理ではない」といつている。

Coleman, J.S., *op. cit.*, pp. 196-197.

- (3) Buell, R. L., *The Native Problem in Africa*, N.Y., Macmillan, 1928, pp. 740-741.

- (4) Azikiwe, Nnamdi, *Zik*, Cambridge, Cambridge U. P., 1961, p. 304.

アジキエおよび王立国際問題研究所はナイジェリア国民民主党の成立を1922年としているが、コールマン、スミス (Hugh H. Smythe) は1923年としている。

- (5) マコーレイは1864年11月14日にラゴスに生まれた。ナイジェリア最初のアフリカ人神父であるサミュエル・アジャイ・クラウザー師 (Rev. Samuel Ajayi Crowther) の孫である。ラゴスで中等教育をうけ、イギリスに数年滞在中、測量士の資格をとった。

マコーレイの勢力的基盤は、第1次および第2次大戦の中間期における主要なナショナリスト組織であった『ラゴス・デイリー・ニュース』 (*Lagos Daily News*) であった。この新聞は、ジャクソンの『ラゴス・ウィークリー・レコード』 (*Lagos Weekly Record*) を継承し、1925年から始められ、1930年代後期まで続けられた。政府攻撃は、ジャクソン時代のほうがはげしかったとされている。

Coleman, J.S., *op. cit.*, p. 456.

- (9) Azikiwe, N., *op. cit.*, pp. 304-305.

- (10) Coleman, J.S., *op. cit.*, p. 204.

- (11) *ibid.*, p. 204.

- (12) *ibid.*, p. 205.

- (13) Hodgkin, Thomas, *Nationalism in Tropical Africa*, Part II, Chap. 2, "The New Associations," London, Fredrick Maller, 1956, pp. 84-93.

- (14) Smythe, Hugh H., *The New Nigerian Elite*, Stanford, Stanford Univ. Pr., 1960, p. 29.

- (15) Coleman, J.S., *op. cit.*, pp. 213-215.

- (16) *ibid.*, pp. 212-213.

- (17) *ibid.*, p. 218.

- (18) Azikiwe, N., *op. cit.*, p. 306.
- (19) *ibid.*, p. 306.
- (20) コールマンは「イタは部族主義の欠陥から生まれでている統一の必要性を一貫して強調した。われわれは、全ナイジェリア人が、“同胞市民”(fellow citizens) であるという全体的な親族 (universal kindship) を創造しうる魔法のつえを必要としている。……現在ナイジェリア人にとってもっとも必要なことは、一共同社会 (a community) になり、……国民体 (a national selfhood) に発展することである」とイタの統合的なナショナリズムへの寄与を指摘している (Coleman, J.S., *op. cit.*, p. 219)。しかしアジキエは、イタがイボ族支配に敵対的であったこと、それがのちに、カラバー・オゴジャ河川州運動 (Calabar-Ogoja-Rivers State Movement) に連なっていることを指摘している (Azikiwe, N., *op. cit.*, p. 307)。
- (21) デーヴィス (H.O. Davies) は、ロンドン・スクール・オブ・エコノミクス (London School of Economics) で学び、ラスキ (Harold Laski) の弟子であった。かれの学友に、ケニアの独立運動闘士ジョモ・ケニヤッタ (Jomo Kenyatta) がいた。1938年から1951年まで、かれはナイジェリア青年運動 (NYM) の重要な指導者であった。かれのナショナリズムにおける特質的なテーマは、ナイジェリアの統一であった。「われわれは決して分裂してはいけない。われわれは決して一つの政党ではない。われわれは国民政府 (national government) であり、その使命は、われわれの祖国の再生である。」 (Coleman, J.S., *op. cit.*, p. 224.)
- (22) *ibid.*, pp. 220-224.
- (23) このナイジェリア青年運動と改名再発足した時期を、アウォロウォは1936年、アジキエは1937年、コールマンは1938年としている。
ibid., p. 218. Azikiwe, N., *op. cit.*, p. 307. Awolowo, Obafemi, *Awo. The Autobiography of Chief A. Obafemi Awolowo*, Cambridge, Cambridge U. P., p. 116.
- (24) Azikiwe, N., *op. cit.*, p. 308. Awolowo, O., *op. cit.*, pp. 121-122.

【後略】

- (25) Coleman, J.S., *op. cit.*, p. 226.
- (26) Azikiwe, N., *op. cit.*, p. 309.
- (27) 「ココア・プール」反対運動については, Coleman, J.S., *op. cit.*, p. 226. Awolowo, O., *op. cit.*, pp. 123-124.

トラックの抑制策にたいする反対については, *ibid.*, pp. 126-128. アウォロウォ自身も自動車・運輸業にたざさわっており, かれがナイジェリア自動車運輸組合 (Nigerian Motor Transport Union) を指導して1937年1月に「ストライキ」を実施し, 二重許可料賦課制度は1カ年間で廃止された。なおナイジェ

リアにおける自動車・運輸業の特質、「民族資本」的性質については、Hawkins, *Road Transport in Nigeria*参照。1940年に、ナイジェリア政府は、西部からのパーム核輸出を禁止した。パーム核は東部にたいしては禁止されなかった。これにたいしてもアウォロウォらNYM指導者はナイジェリア産物商人組合 (Nigerian Produce Traders' Association) とともに反対運動を広げた。アジキエおよび『ウェスト・アフリカン・パイロット』はこの運動に冷淡であった (*ibid.*, pp. 128-131)。

【後略】

(中村弘光／執筆時：国立国会図書館立法考査局，現：八千代国際大学政治経済学部教授)